

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,700,591	流 動 負 債	4,961,444
現金及び預金	293,742	未払金	391,233
未収運賃	1,219,087	未払消費税等	387,797
未収入金	1,439,376	未払費用	1,631,172
預け金	422,642	未払法人税等	59,985
貯蔵品	133,488	リース債務	317,890
前払費用	91,493	預り連絡運賃	123
その他	113,760	預り金	284,218
貸倒引当金	△ 13,000	前受運賃	1,482,927
		前受金	9,630
		前受収益	396,464
固 定 資 産	21,087,862	固 定 負 債	9,792,175
有形固定資産	16,136,567	長期借入金	7,200,000
車両	494,620	リース債務	1,931,733
建物	1,568,538	退職給付引当金	364,788
建物附属設備	199,075	役員退職慰労引当金	57,227
構築物	355,233	その他の他	238,425
機械装置	43,425	負 債 計	14,753,620
工具器具備品	120,125		
リース資産	2,024,959	純 資 産 の 部	
土地	11,319,966	株 主 資 本	10,034,833
建設仮勘定	10,622	資本金	100,000
無形固定資産	892,912	資本剰余金	400,667
施設利用権	50,099	資本準備金	350,667
ソフトウェア	803,802	その他資本剰余金	50,000
ソフトウェア仮勘定	1,798	利 益 剰 余 金	9,534,166
借地権他	37,212	利益準備金	93,065
投資その他の資産	4,058,383	その他利益剰余金	9,441,101
投資有価証券	103,177	別途積立金	6,000,000
関係会社株式	2,225,024	繰越利益剰余金	3,441,101
出資金	1,000	純 資 産 計	10,034,833
長期前払費用	98,580		
前払年金費用	1,373,280		
繰延税金資産	19,776		
その他	237,544		
資 産 合 計	24,788,454	負債・純資産合計	24,788,454

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、2022年4月1日以降に取得した車両については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に路線バス、高速バスの運送サービスを提供しており、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

6. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

7. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項（1）に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,702,232 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	341,214 千円
長期金銭債権	70,701 千円
短期金銭債務	199,929 千円
長期金銭債務	9,084 千円
3. 前受運賃等に含まれる契約負債の金額	
前受運賃	1,482,927 千円
前受収益	325,545 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	913,273 千円
土地減損損失	322,269 千円
退職給付引当金	126,180 千円
未払賞与	117,816 千円
未払社会保険料	69,992 千円
購買会剰余金	24,642 千円
役員退職慰労引当金	19,795 千円
その他	57,455 千円
繰延税金資産小計	1,651,425 千円

評価性引当額 △ 1,013,597 千円
繰延税金資産合計 637,828 千円

繰延税金負債
前払年金費用 △ 475,017 千円
加島用地換地譲渡損 △ 143,035 千円
繰延税金負債合計 △ 618,052 千円
繰延税金資産純額 19,776 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルポート	—%	資金の預入、借入	キャッシュ・ールシステムによる預入	7,100,999	預け金	422,642
				資金の借入	146,669	長期借入金	7,200,000
				資金の返済	1,246,669		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,140 円 32 銭
1 株当たり当期純利益 46 円 04 銭

当期純利益金額

405,229 千円